

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書と結果】

事業所名称	合同会社 自然農業社		代表者指名	小田 大介	
事業所所在地	北海道有珠郡壮瞥町字立番 9 2 番地				
連絡先	電話番号	0142-66-2141		FAX番号	0142-82-3254
職員数	5人	定員	20人	利用者数	25人 (うち身体 5 知的 9 精神 11 その他 0)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	2015年4月
改善計画期間	2017年4月1日 ~ 2017年3月31日 (1年間とすること)				

1 具体的改善策と結果

(詳細かつ具体的に記載すること)

(具体的改善策) 生産技術を改善するとともに作付面積を拡大し売上収入の増加を図る。 必要な設備が整いつつあることから、経費を抑えていく。	(結果) 必要な設備投資をすすめ生産性の向上に努め、また加工品の生産を増やしたことから、目標に達する事は出来なかったものの収入額を大きく引き上げることが出来た。 また経費削減に努めたものの、規模拡大に伴い資材や備品等の購入が増えたことから経費削減を達成する事が出来なかった。
--	---

2 計画期間を通じて実施する事業内容と結果

計画期間を通じて実施する事業内容	計画期間を通じて実施した事業内容
昨年からの事業内容である農業を継続しつつ、自社農産物を利用した加工品製造にも本格的に取り組みを開始する(黒にんにくと切干大根)。また全般的に作付面積の拡大を行い増収を図る。担当は今までどおり職業指導員が担当することとする。	有機栽培による有機農産物の生産(ズッキーニ、なす、ピーマン、レタス、にんにく、玉ねぎ、じゃがいも、大根、大豆、黒豆、小豆)及び自社農産物を使用した加工品製造(切干大根、黒にんにく)及び鶏糞肥料製造を行った。 生産は多少の課題は残すものの順調にすすみ、また販売も現在の取引先に安定して出荷する事ができた。 担当は今までどおり職業指導員が担当した。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)と結果

計画期間を通じて達成すべき目標収入額	計画期間を通じて達成した収入額
28,000,000円	23,756,029円
(積算根拠) 農業収入23,500,000円(農業売上500万円加工品売上240万円増加) 雑収入 4,500,000円	(主な費目) 農業収入 19,635,076円 雑収入 4,120,953円

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)と結果

計画期間を通じて見込まれる経費	計画期間を通じた経費
5,700,000円	7,269,577円
(積算根拠) 資材費-50万、包装資材費-30万	(主な費目)

5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費(見込みと結果)

計画期間後の「収入-経費」(見込み)	計画期間後の「収入-経費」(結果)
22,300,000円	16,486,452円

6 計画期間後の利用者の総賃金額(見込みと結果)

計画期間後の支払い総賃金額(見込み)	計画期間後の支払い総賃金額(結果)
22,300,000円	24,532,015円
(積算根拠) A型利用者賃金合計 22,300,000円	(積算根拠) A型利用者賃金合計 24,532,015円

7 5の結果から6の結果を引いた額

-8,045,563円

8 工賃変動積立金など(7がマイナスの場合に補填できる積立金の額)

0円

※ 8の工賃変動積立金などがある場合は、その積立額を確認できる書類を添付してください。

事業所代表者署名欄 合同会社 自然農業社 代表社員 小田 大介



※ 社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、上記5、6の計画期間後の収入と経費、総賃金額が確認できる書類を添付してください。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等の結果

項目	課題	実施期間	具体的な改善策												
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
作付面積の拡大	作業量の増加	4月～3月	1000	1000	1000	1500	3000	4000	6000	2000	2000	2500	2000	2000	28000
加工品製造の取組	設備整備及び製造出荷の安定	7月～2月													
経費削減	設備投資とのバランス	4月～3月													

(注) 経営改善を行う項目(例: 営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

平成29年													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益													
就労支援事業収益	1000	1000	1000	1500	3000	4000	6000	2000	2000	2500	2000	2000	28000
就労支援事業販売原価													
就労支援事業販売原価	1485	2150	2300	2300	2450	2350	2850	2150	1950	2150	2050	3000	1485
費用													
当期就労支援事業仕入高	2300	2150	2300	2300	2450	2350	2850	2150	1950	2150	2050	3000	1485
当期就労支援事業仕入高													
期末就労支援事業仕入高													
就労支援事業販売原価													
就労支援事業活動費用計													
就労支援事業活動増減差額													
支払い資金総額	1858	1858	1858	1858	1858	1858	1858	1858	1858	1858	1858	1858	22296

(計画期間後の実績額)

平成29年													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益													
就労支援事業収益	680	1183	351	1655	2409	1800	6164	533	3568	1164	1835	2415	23757
就労支援事業販売原価	680	1183	351	1655	2409	1800	6164	533	3568	1164	1835	2415	23757
費用													
当期就労支援事業仕入高	1484	2189	2553	2217	2661	2792	2983	2550	2336	2261	2490	6602	1484
当期就労支援事業仕入高	172	2189	2553	2217	2661	2792	2983	2550	2336	2261	2490	6602	1484
期末就労支援事業仕入高													
就労支援事業販売原価													
就労支援事業活動費用計	1656	2189	2553	2217	2661	2792	2983	2550	2336	2261	2490	6602	31806
就労支援事業活動増減差額	-976	-1006	-2202	-562	-252	-992	3181	-2017	1232	-1097	-655	-6124	-7596
支払い資金総額		2014	1983	1975	1991	1990	2062	2106	1925	1955	2108	4422	24531